



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 東海リース 株式会社
コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史

TEL 06-6352-0001

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,201	11.4	400	34.4	413	19.5	302	53.2
2021年3月期第3四半期	10,952	10.3	298	457.2	346	285.2	197	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 377百万円 (80.5%) 2021年3月期第3四半期 209百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.64	
2021年3月期第3四半期	57.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	30,538	15,350	49.8	4,407.71
2021年3月期	36,588	15,423	41.5	4,409.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,215百万円 2021年3月期 15,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		30.00	40.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,130	0.2	560	3.9	560	10.1	340	1.5	98.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,494,322 株	2021年3月期	3,494,322 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	42,368 株	2021年3月期	48,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,449,391 株	2021年3月期3Q	3,443,229 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い企業活動の制限が緩和されつつあるなか、変異株による感染者数が再び増加しつつあり、先行きが依然として不透明な状況が続いております。

仮設建物リース業界におきましては、民間需要において設備投資に対する慎重姿勢が見られるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく安全衛生管理の徹底を図るとともに、外注工事のリース商品化を継続推進しております。

以上の結果、売上高は12,201百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は400百万円（前年同四半期比34.4%増）、経常利益は413百万円（前年同四半期比19.5%増）、特別利益に連結子会社である榕東活動房股份有限公司（中国福建省福州市）の有償減資に伴う為替差益など118百万円、特別損失に連結子会社である東海ハウス株式会社の工場内の火災事故に伴う災害による損失など31百万円、そして法人税等195百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細に関しては注記事項（会計方針の変更等）に記載しております。

また、当社グループは従来「日本」および「中国」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より「仮設建物リース業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、中国国内でのリース事業の撤退に伴い、「中国」の量的な重要性が乏しくなったためこれらを統合したことによるものであります。

このセグメントの統合により、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より6,050百万円減少し、30,538百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少6,356百万円であります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より5,976百万円減少し、15,188百万円となりました。理由の主なものは前受リース収益の減少4,792百万円および短期借入金の減少1,060百万円であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より73百万円減少し、15,350百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払241百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、2021年4月30日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,346	1,979,516
受取手形及び売掛金	13,029,834	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,673,614
電子記録債権	499,708	671,404
商品及び製品	245,754	191,807
仕掛品	157,301	521,978
原材料及び貯蔵品	262,864	436,602
その他	464,708	480,114
貸倒引当金	△56,137	△60,448
流動資産合計	17,321,382	10,894,590
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	10,114,206	10,646,859
建物及び構築物（純額）	2,086,739	1,969,712
土地	5,372,237	5,372,237
リース資産（純額）	343,210	319,758
建設仮勘定	4,619	11,186
その他（純額）	391,363	353,698
有形固定資産合計	18,312,378	18,673,453
無形固定資産	189,896	199,384
投資その他の資産		
投資有価証券	168,966	173,928
繰延税金資産	30,468	27,801
退職給付に係る資産	401,349	404,044
その他	164,531	165,576
投資その他の資産合計	765,315	771,350
固定資産合計	19,267,590	19,644,187
資産合計	36,588,973	30,538,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,901	1,234,103
電子記録債務	1,287,615	1,755,404
短期借入金	4,678,874	3,618,773
リース債務	104,164	109,181
未払法人税等	137,833	110,643
前受リース収益	4,792,579	-
賞与引当金	270,021	146,489
役員賞与引当金	23,200	12,500
設備関係支払手形	36	5,738
その他	1,226,220	722,036
流動負債合計	14,186,447	7,714,869
固定負債		
長期借入金	6,540,835	7,066,293
リース債務	239,045	210,576
繰延税金負債	95,891	102,561
役員退職慰労引当金	40,900	43,500
長期末払金	54,136	50,809
その他	7,965	-
固定負債合計	6,978,774	7,473,740
負債合計	21,165,221	15,188,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,732,361	5,731,230
利益剰余金	1,329,109	1,315,999
自己株式	△83,915	△73,603
株主資本合計	15,010,224	15,006,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,083	58,419
為替換算調整勘定	72,693	108,578
退職給付に係る調整累計額	57,982	41,935
その他の包括利益累計額合計	185,759	208,933
非支配株主持分	227,767	134,938
純資産合計	15,423,751	15,350,167
負債純資産合計	36,588,973	30,538,777

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,952,794	12,201,329
売上原価	8,989,370	10,103,540
売上総利益	1,963,424	2,097,788
販売費及び一般管理費	1,665,242	1,697,133
営業利益	298,181	400,655
営業外収益		
受取利息	38,934	19,543
スクラップ売却益	5,873	22,990
受取賃貸料	4,580	44,474
受取保険金	2,000	333
その他	47,880	17,854
営業外収益合計	99,269	105,195
営業外費用		
支払利息	34,687	32,741
支払手数料	14,735	33,069
賃貸収入原価	-	14,764
その他	1,734	11,355
営業外費用合計	51,158	91,930
経常利益	346,292	413,919
特別利益		
固定資産売却益	-	4,255
投資有価証券売却益	-	49
為替差益	-	114,328
特別利益合計	-	118,633
特別損失		
固定資産除却損	28,350	9,806
固定資産売却損	15,834	81
投資有価証券評価損	11,195	-
災害による損失	-	21,293
特別損失合計	55,380	31,181
税金等調整前四半期純利益	290,912	501,372
法人税、住民税及び事業税	56,423	155,215
法人税等調整額	31,644	39,856
法人税等合計	88,067	195,072
四半期純利益	202,844	306,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,475	4,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,368	302,288

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	202,844	306,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,040	3,329
為替換算調整勘定	△17,723	84,112
退職給付に係る調整額	△901	△16,046
その他の包括利益合計	6,416	71,396
四半期包括利益	209,260	377,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,288	325,462
非支配株主に係る四半期包括利益	3,972	52,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、建上工事契約に関して工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りは総工事原価が算定できないため原価回収基準を適用しております。また、工期が短い建上工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19百万円増加し、売上原価は22百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少し、受取手形及び売掛金は5,536百万円減少し、前受リース収益は4,641百万円減少し、預り金は464百万円減少し、仕掛品は349百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「日本」および「中国」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より「仮設建物リース業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、中国国内でのリース事業の撤退に伴い、「中国」の量的な重要性が乏しくなったためこれらを統合したことによるものであります。

このセグメントの統合により、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。